

平成 28 年度

I 事業報告書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

I 事業報告書目次

平成 28 年度事業報告書

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について	1
1 市町村に対する資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)	1
2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第 4 条第 1 項第 2 号)	3
3 市町村振興助成事業(定款第 4 条第 1 項第 3 号)	3
4 市町村職員研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 4 号)	4
5 市町村職員研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)	7
II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ)の広報活動について	7
III 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ)の収納状況について	9
IV 会議等の概要について	9

公益財団法人奈良県市町村振興協会

平成 28 年度事業報告書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

本協会は、奈良県の市町村の健全な発展と振興を支援し、県民福祉の増進に資することを目的とするため、市町村振興宝くじの収益金およびその運用益を活用して各種事業を展開しているが、平成 28 年度については、次の事業を行った。

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)

県内市町村の起債事業で緊急災害対策用の防災事業や公共施設等の整備事業等に対し、次のとおり長期貸付を行った。また、貸付している市町村からは元利金の償還があった。

○平成 28 年度貸付実績及び貸付利率について

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
平成 28 年 5 月 24 日	248,300 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.1%	1 組合 - 11 事業
平成 28 年 5 月 25 日	142,700 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.1% 15 年償還(据置 3 年) 0.1%	2 市 - 13 事業
平成 28 年 5 月 26 日	135,300 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.1% 15 年償還(据置 3 年) 0.1%	1 市 - 4 事業
平成 28 年 12 月 22 日	224,100 千円	15 年償還(据置 3 年) 0.1%	1 町 - 1 事業
平成 29 年 3 月 27 日	55,800 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.01% 15 年償還(据置 3 年) 0.2%	1 市 - 2 事業
平成 29 年 3 月 30 日	81,700 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.01% 15 年償還(据置 3 年) 0.2%	1 市 - 4 事業

○貸付先等一覧

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年(据置1年)	奈良市	清掃運搬車両整備事業	4,400,000
	奈良市	消防車両整備事業	66,900,000
	大和高田市	一般廃棄物処理事業(清掃運搬施設等)	5,700,000
	天理市	施設整備事業(一般財源分)	7,900,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(救助体制高度化整備)	15,900,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(山辺区分水槽付ポンプ自動車整備)	42,900,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(桜井区分資機材搬送車整備)	4,400,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(宇陀区分災害対応特殊ポンプ自動車整備)	32,800,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分高規格救急自動車整備)	22,100,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分消防ポンプ自動車整備)	32,500,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分水槽付消防ポンプ自動車整備)	53,200,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(香芝・広陵区分資機材搬送車整備)	14,300,000
	奈良広域消防組合	一般単独事業(大和郡山区分高規格救急自動車整備)	14,700,000
	奈良広域消防組合	施設整備事業(大和郡山区分高規格救急自動車整備)	8,200,000
	奈良広域消防組合	施設整備事業(中吉野区分高規格救急自動車整備)	7,300,000
天理市	公共事業等 公園事業	1,100,000	
天理市	一般単独事業(自治体情報システム強靱性向上)	10,300,000	
15年(据置3年)	奈良市	一般単独事業 鹿苑整備事業負担金	5,000,000
	奈良市	大阪湾広域廃棄物埋立処理場建設工事委託	1,200,000
	奈良市	近鉄菟淵駅南口エレベーター設置事業	18,100,000
	奈良市	公共事業 鹿苑整備事業負担金	5,100,000
	奈良市	都祁加工施設改修事業	5,400,000
	奈良市	特別史跡保存整備事業	12,500,000
	奈良市	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業	1,500,000
	奈良市	史跡大安寺旧境内保存整備事業	2,100,000
	奈良市	史跡法華寺旧境内保存用地取得事業	4,100,000

15年(据置3年)	奈良市	JR奈良駅南特定土地区画整理事業	10,700,000
	天理市	前栽小学校給食施設新增改築事業	47,300,000
	天理市	前栽小学校車校舎大規模改造(老朽・トイレ)事業	70,400,000
	天理市	公共事業等 公園事業	9,700,000
	上牧町	ごみ中継施設整備事業	224,100,000
	奈良市	近鉄富蒲駅南口エレベーター設置事業(2回目)	52,400,000
	奈良市	JR奈良駅南特定土地区画整理事業(2回目)	3,400,000
	天理市	緊急防災・減災事業(新樫本公民館改修)	5,400,000
	天理市	一般車庫事業(新樫本公民館改修)	64,900,000
合計 35事業(3市1町1一部事務組合)			887,900,000

※ 平成28年度は借入期間12年(据置期間2年)の案件はなかった。

○元利金の償還状況について

区分	償還日	償還額(元金)	償還額(利息)
上期分	平成28年9月26日(月)	376,374,000円	19,692,504円
下期分	平成29年3月24日(木)	376,430,000円	18,363,129円
合計		752,804,000円	38,055,633円

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)

奈良県から交付される市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ)の収益金の一部(200,000千円)と新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)の収益金の全額を、地方財政法第32条にかかる事業を実施する県内の全市町村に対して交付した。

なお、交付金の配分基準は、均等に配分する均等割50%と各市町村の人口数に応じて配分する人口割50%の割合に基づいて交付した。(交付日 平成29年2月24日)
 <交付総額 373,578,000円(サマー:200,000,000円、オータム:173,578,000円)>

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

県内市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う事業である。平成28年度は全国過疎問題シンポジウムが奈良県内で開催され、当該実行委員会の経費のうち1,000,000円を助成した。

<交付総額 1,000,000円>

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

本協会事業の柱のひとつとして下記事業を行った。

(1) 市町村職員研修事業(経費総額: 16,633,688 円)

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に市町村職員的能力と資質を涵養することにより、「市町村の健全な発展」と行政サービスの向上に資するため、「階層別研修」「専門実務研修」「県合同研修」の集合研修を行った。

○平成28年度研修実施状況総括表

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
階層別研修(6)	新規採用職員研修(第一部) (4日間×6回)	24	平成28年4月8日～5月27日	395名
	新規採用職員研修(第二部) (2日間×4回)	8	平成29年1月11日～25日	269名
	中堅職員研修	3	平成28年6月20・22・23日	26名
	係長研修	3	平成28年7月25・27・28日	32名
	新任課長補佐級職員研修	3	平成28年10月3・5・6日	34名
	新任課長級職員研修	2	平成28年8月24・25日	20名
専門実務研修(32)	法学研修(民法)	4	平成28年10月13・14・20・21日	26名
	法学研修(地方自治法)	2	平成28年7月6・7日	33名
	自治体法務(法制執務)研修	2	平成28年10月25・26日	21名
	人事評価研修(1日間×2回)	2	平成28年8月5日 平成29年2月13日	63名
	政策形成研修	3	平成28年6月6日・7月4日・ 8月22日	7名
	カウンセリング研修	2	平成28年9月29・30日	22名
	長期休職者への対応研修 ～復職へ向けて～	1	平成28年11月30日	15名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できない債権)	2	平成28年7月20・21日	39名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できる債権)	2	平成28年11月1・2日	43名
	契約事務研修(基礎)	2	平成28年5月24・25日	111名
	契約事務研修(応用)	2	平成28年11月14・15日	50名
	簿記入門研修～基礎から学ぶ 複式簿記～(2日間×2回)	4	平成28年8月1日・8日 平成28年11月21日・28日	113名
	地方公会計の基礎実務研修	2	平成28年9月26・27日	31名

ファシリティマネジメント研修	1	平成28年6月14日	24名
建築技術系職員研修	2	平成28年6月8・9日	21名
土木技術系職員研修	2	平成28年7月12・13日	15名
文書作成力向上研修 (1日間×3回)	3	平成28年12月5・7・9日	103名
女性職員エンパワー研修	2	平成28年11月8・9日	15名
実践：OJT研修	2	平成28年5月30・31日	24名
危機管理研修	1	平成28年10月28日	20名
ディベート能力養成研修	2	平成28年8月29・30日	20名
アカウントビリティ研修	2	平成28年11月17・18日	27名
実習で学ぶプレゼンテーション研修	1	平成28年8月3日	47名
ハードクレーム対応研修	1	平成28年6月27日	36名
情報発信能力向上研修 ～SNS活用術～	1	平成28年6月29日	38名
ファシリテーション能力向上研修	1	平成28年6月2日	35名
秘書担当職員実務研修	1	平成28年8月10日	22名
再任用職員研修	1	平成28年5月9日	43名
補助事業執行事務適正化研修 (1日間×2回)	2	平成28年6月16日・10月18日	107名
統計研修(初級編) (1日間×2回)	2	平成28年9月21日 平成29年2月9日	47名
〈パソコン研修〉 ※ パソコン研修は1講座としてまとめている。			
アクセス基礎(2日間×4回)	8	平成28年9月1・2日 平成28年9月7・8日 平成29年1月30・31日 平成29年2月3・6日	103名
エクセル応用(2日間×4回)	8	平成28年9月5・6日 平成28年9月9・12日 平成29年2月1・2日 平成29年2月7・8日	103名
アクセス応用	2	平成28年9月13・14日	26名
パワーポイント基礎	2	平成28年9月15・16日	24名
〈eラーニング研修〉 ※ eラーニング研修は1講座としてまとめている。			
法制執務入門(基礎)(法令文の表現)		平成28年7月1日～9月30日	28名
法制執務入門(基礎)(初めて作る改正規定)		平成28年7月1日～9月30日	22名

県・市町村合同研修(4)	一目でわかる図解表現の技術研修 〈1日間×2回〉	2	平成28年11月11日・12月16日	31名
	現場で活かすクレーム対応研修 〈1日間×2回〉	2	平成28年12月8日・21日	28名
	よりよい人間関係の築き方研修 〈1日間×2回〉	2	平成28年11月29日・12月1日	23名
	ハーバード流から学ぶビジネス交渉術研修〈1日間×2回〉	2	平成28年12月19日 平成29年1月16日	20名
合 計(42講座)		128		2,402名

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業

専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団(JAMP、JIAM)、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の研修について、市町村職員等が受講する際にかかる研修経費を全額(JAMP・JIAM)もしくはその一部(全国建設研修センター及び日本下水道事業団については50,000円)を助成した。

○平成28年度助成実績一覧

	研修実施機関名	助成交付状況
1	市町村アカデミー(JAMP)受講分	391,003円(27名)
2	国際文化アカデミー(JIAM)受講分	1,857,469円(116名)
3	全国建設研修センター受講分	1,350,000円(27名)
4	日本下水道事業団受講分	250,000円(5名)
合 計		3,848,472円(175名)

(3) 市町村関係4団体研修助成事業

市町村関係4団体(奈良県市長会、奈良県町村会、奈良県市議会議長会、奈良県町村議会議長会)に対し、それぞれ所属する市町村職員、市町村議会関係職員等を対象とした実務的かつ専門的な研修に要した研修経費を下記の通り助成した。

○平成28年度助成実績一覧

	団体名	助成金交付状況
1	奈良県市長会	1,831,772円(2事業)
2	奈良県町村会	1,665,085円(1事業)
3	奈良県市議会議長会	2,000,000円(2事業)
4	奈良県町村議会議長会	1,977,288円(4事業)
合 計		7,474,145円(9事業)

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

奈良県地域振興部市町村振興課の協力を得て、奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した「奈良県市町村要覧」の発行・配布を行っており、平成28年度は5月に印刷・発行を行った。

〈事業費(発行費):109,620円〉

II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びオータムジャンボ)の広報活動について

宝くじの収益配分は、各都道府県内での売上げの実績に応じて決定されることから、次の広報宣伝活動を行った。

○市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ) (広報宣伝経費:2,385,190円)

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報紙へのチラシ折込	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発チラシ折込を依頼	実施市町村数 33市町村 (主に7/1等発行の広報紙折込)
②新聞折込の実施	・①の実施が不可能であった市町村に対し、チラシの新聞折込を実施	実施市町村数 6市町村 (7/9朝刊の朝日・毎日・読売・産経各紙へ折込)
③市町村広報紙への記事掲載	・①の実施が不可能であった市町村に対し、県内購入啓発の記事掲載を依頼	実施市町村数 3市町
④駅貼りポスターの掲出	・近鉄沿線の乗降者多数駅を中心に駅構内にポスター掲示	掲出期間 7/6～7/26 掲出駅数 のべ24駅
⑤テレビCM	・CMでサマージャンボの紹介を行い県内購入啓発を図る	15秒スポットCMを同内容で計7回放送(7/6～29)
⑥啓発物品の作成・配布	・ウェットティッシュを作成し、市町村会館での関係団体等の会議・研修出席者、イオンモール橿原へ配布	作成個数 各3000個 配布場所 イオンモール橿原・市町村会館
⑦市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当部長経由、全職員あて)	・サマージャンボ等宝くじの収益金の一部が当協会を通じ、各市町村に交付されているという旨と、県内購入の重要性の周知のため、ポスター画像と共にメールにて依頼	発売開始日(7/6)に各市町村の財政担当部長宛に送信する

○新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ宝くじ）（広報宣伝経費：2,601,100 円）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報紙へのチラシ折込	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発チラシ折込を依頼	実施市町村数 31市町村 (主に 10/1 等発行の広報紙へ折込)
②新聞折込の実施	・①の実施が不可能であった市町村に対し、チラシの新聞折込を実施	実施市町村数 8市町村 (10/3 朝刊の朝日・毎日・読売・産経各紙へ折込)
③市町村広報紙への記事掲載	・①の実施が不可能であった市町村に対し、県内購入啓発の記事掲載を依頼	実施市町村数 6市町村
④駅貼りポスターの掲出	・近鉄沿線の乗降者数が多い駅を中心にポスターを掲出	掲出期間 および掲出駅数 9/23～10/13 : のべ 19 駅
⑤郵便局広告	・駅貼りポスターと同じデザインのポスターを郵便局の窓口付近等に提示する	掲出期間 10/3～10/14 掲出枚数 14 枚 掲出局数 14 局
⑥通信販売折込	・通信販売チラシの新聞折込を、宝くじ売り場の少ない区域内で行った	奈良県南部 (朝日・毎日・読売・産経各紙の 10/1 朝刊に折込)
⑦テレビCM	・オータムジャンボの紹介を行い、宝くじの交付金を活用している事業を画像等で紹介し、県内での購入啓発を図る	15 秒スポットCM を 7 回 放送期間 9/26～10/14
⑧市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当部長経由、全職員あて)	・オータムジャンボ宝くじの収益金の全額が当協会を通じ、各市町村に交付されているという旨と、県内購入の重要性の周知のため、ポスター画像と共にメールにて依頼	発売開始日(9/26) に各市町村の財政担当部長宛に送信する

Ⅲ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びオータムジャンボ)の収納状況について

奈良県から交付のあったサマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじの収納状況は次のとおりであった。

(1)サマージャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分		発行団体からの 交付金	全国協会への納付金 (10%)	本協会分(90%)
収益	サマー	224,354,006 円	22,435,400 円	201,918,606 円
	ミニ 7000 万	95,876,500 円	9,587,649 円	86,288,851 円
時効	サマー	23,100,446 円	2,310,044 円	20,790,402 円
	ミニ 7000 万	7,114,141 円	711,414 円	6,402,727 円
合 計		350,445,093 円	35,044,507 円	315,400,586 円

(2)オータムジャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分	収 益(概算+追加)	時 効
金 額	159,053,994 円	14,522,518 円
合計額		173,576,512 円

Ⅳ 会議等の概要について

1 評議員会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第 1 回 臨時評議員会	(提案した日) 平成 28 年 5 月 10 日(火) (決議がなされた日) 平成 28 年 5 月 20 日(金)	(議 題) (1) 監事の欠員に伴う補欠選任の件 ・辞任監事 石井 裕章氏 ・就任監事 浅田 輝男氏
定時評議員会	(日時) 平成 28 年 6 月 24 日(金) 午前 10 時 (場所) 奈良県市町村会館 3 階 会議室 1	(報告事項) (1) 平成 27 年度事業報告の件 (2) 平成 28 年度長期貸付金の貸付状況 (議 題) (1) 平成 27 年度決算報告(案)の承認の件 (2) 評議員の委嘱替えに伴う補欠選任の件 (3) 監事の委嘱替えに伴う補欠選任の件

		(その他) (1) 平成 28 年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について
第 2 回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 平成 28 年 10 月 6 日(木) (決議がなされた日) 平成 28 年 10 月 18 日(火)	(議 題) (1) 理事の欠員に伴う補欠選任の件 ・ 辞任理事 一松 勲氏 ・ 就任理事 村田 崇氏
第 3 回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 平成 28 年 12 月 13 日(火) (決議がなされた日) 平成 28 年 12 月 22 日(木)	(議 題) (1) 理事の欠員に伴う補欠選任の件 ・ 辞任理事 志野 孝光氏 ・ 就任理事 森川 裕一氏
第 4 回 臨時評議員会	(日時) 平成 29 年 3 月 30 日(木) 午前 11 時 (場所) 奈良県市町村会館 3 階 会議室 1	(議 題) (1) 平成 29 年度事業計画書及び収支予算書について (2) 平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みについて (報告事項) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会資金貸付利率の決定方法の改正について (代表理事職務執行報告事項) (1) 平成 28 年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 平成 29 年度市町村振興宝くじの発売計画について (3) 平成 28 年度長期貸付について

2 理事会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第 1 回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 平成 28 年 4 月 22 日(金) (決議がなされた日) 平成 28 年 5 月 6 日(金)	(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会監事の補欠選任候補者の推薦の件 ・ 辞任監事 石井 裕章氏 ・ 就任監事 浅田 輝男氏 (2) 平成 28 年度決議の省略による臨時評議員会(みなし決議)の開催(案)の件
第 2 回理事会	(日時) 平成 28 年 5 月 26 日(木) 午後 3 時 10 分	(議 題) (1) 平成 27 年度事業報告書(案)の承認の件 (2) 平成 27 年度決算報告書(案)の承認の件 (3) 定時評議員会の開催(案)の件

	<p>(場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室1</p>	<p>(代表理事報告事項) 〈常務理事〉 (1) 評議員・監事候補者の推薦(案)について (2) 平成28年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について 〈理事長〉 (3) 平成28年度長期貸付金の貸付状況</p>
<p>第3回理事会 (みなし決議)</p>	<p>(提案した日) 平成28年9月1日(木) (決議がなされた日) 平成28年10月3日(月)</p>	<p>(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会理事の補欠選任候補者の推薦の件 ・辞任理事 一松 旬氏 ・就任理事 村田 崇氏 (2) 平成28年度決議省時による評議員会(みなし決議)の開催(案)の件</p>
<p>第4回理事会 (みなし決議)</p>	<p>(日時) 平成28年11月30日(水) (決議がなされた日) 平成28年12月9日(金)</p>	<p>(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会理事の補欠選任候補者の推薦の件 ・辞任理事 志野 孝光氏 ・就任理事 森川 裕一氏 (2) 平成28年度決議省時による評議員会(みなし決議)の開催(案)の件</p>
<p>第5回理事会</p>	<p>(日時) 平成29年3月1日(水) 午後2時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室1</p>	<p>(議 題) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会資金貸付利率の決定方法の改正(案)について (2) 平成29年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について (3) 平成29年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について (4) 平成28年度臨時評議員会の開催(案)について (代表理事職務執行報告事項) 〈常務理事〉 (1) 平成28年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 平成29年度市町村振興宝くじの発売計画について 〈理事長〉 (3) 平成28年度長期貸付について</p>

3 決算監査の開催状況

平成 27 年度における法人の事業活動及び財務状況について平成 28 年 5 月 19 日に当協会の 2 名の監事(中野理氏、石崎一登氏)より決算監査を受けた。

4 全国協会の会議の開催状況

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議を始め、近畿府県の地区協会との連絡調整及び協議の場として以下の会議に出席した。また、平成 28 年度より全国市町村振興協会の近畿ブロックの地区幹事となり地区幹事会議に出席した。

■全国市町村振興協会が主催する事務局長会議

第 1 回 全国都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成 28 年 7 月 1 日(金) 午後 1 時
場 所 全国町村会館(東京都千代田区) ホール A
報告事項 平成 27 年度事業報告について
平成 27 年度決算報告について
「公益目的支出計画」実施報告書について
役員及び評議員の人事について
その他
講 演 「地方創生の課題と成功する地域の条件」
一般財団法人地域活性化センター 理事長 椎川 忍 氏

第 2 回 全国都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成 29 年 3 月 23 日(木) 午後 2 時
場 所 全国都市会館(東京都千代田区) 第 1 会議室
報告事項 平成 28 年度収支予算(変更)について
平成 29 年度事業計画について
平成 29 年度収支予算について
(公財)全国市町村研修財団平成 29 年度事業計画について
講 演 「地方行財政の課題」
総務事務次官 佐藤 文俊 氏

■全国市町村振興協会地区幹事会議

第1回全国市町村協会地区幹事会議

日 時 平成28年10月20日(木) 午後3時
場 所 徳島グランヴィリオホテル(徳島県徳島市) 1階 ヴィリオールーム AB
協議事項 全国市町村振興協会の報告事項について
各ブロック提出協議事項について
来年度地区幹事会議について

第2回全国市町村協会地区幹事会議

日 時 平成29年3月3日(金) 午後12時
場 所 全国市町村振興協会(東京都千代田区) 会議室
説明事項 平成28年度収支予算(変更)(案)について
平成29年度事業計画(案)について
平成29年度収支予算(案)について

■近畿府県地区協会の事務局長会議

①近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成28年9月27日(火) 午後3時30分
場 所 ホテルリガール春日野(奈良県奈良市) 2階「オズらん」の間
次 第 (一財)全国市町村振興協会の報告事項について
市町村職員中央研修所の報告事項について
全国市町村国際文化研修所の報告事項について
協議事項 平成27年度事業報告及び決算概要について
各府県提出協議事項について

②近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成28年12月16日(金) 午後3時30分
場 所 和歌山県日高振興局(和歌山県御坊市) 会議室
次 第 平成28年度全国市町村振興協会地区幹事会議の報告事項について

③近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成29年3月7日(火) 午後1時10分
場 所 和歌山県JAビル(和歌山市美園町) 8階会議室
次 第 平成29年度事業計画及び収支予算について
全国市町村振興協会地区幹事会議の報告事項について

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。

公益財団法人 奈良県市町村振興協会

平成 28 年度

Ⅱ 決算報告書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

Ⅱ 決算報告書目次

1 財務諸表

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
正味財産増減計算書内訳表	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	8
財産目録	9

2 収支計算書(参考)

収支計算書	12
収支計算内訳書	14
収支計算書に対する注記	16

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,883,931	21,964,636	1,919,295
未収収益	735,515	1,056,357	△ 320,842
流動資産合計	24,619,446	23,020,993	1,598,453
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
市町村振興積立資産	231,953,000	231,953,000	0
基金積立資産	3,643,695,133	3,745,839,735	△ 102,144,602
退職給付積立資産	3,738,200	2,851,200	887,000
長期貸付金	5,546,952,000	5,411,856,000	135,096,000
特定資産合計	9,426,338,333	9,392,499,935	33,838,398
固定資産合計	9,427,338,333	9,393,499,935	33,838,398
資産合計	9,451,957,779	9,416,520,928	35,436,851
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,986,682	388,229	1,598,453
流動負債合計	1,986,682	388,229	1,598,453
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,738,200	2,851,200	887,000
長期借入金	362,322,236	414,500,002	△ 51,166,666
固定負債合計	367,071,536	417,351,202	△ 50,279,666
負債合計	369,058,218	417,739,431	△ 48,681,213
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	8,828,313,797	8,744,195,733	84,118,064
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,827,313,797)	(8,743,195,733)	(84,118,064)
2. 一般正味財産	254,585,764	254,585,764	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(231,953,000)	(231,953,000)	(0)
正味財産合計	9,082,899,561	8,998,781,497	84,118,064
負債及び正味財産合計	9,451,957,779	9,416,520,928	35,436,851

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
I-1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	249	251	△ 2
基本財産受取利息			
特定資産運用利益	117,325	282,963	△ 165,638
市町村振興積立資産受取利息	475	855	△ 380
退職給付引当資産受取利息	4,935,591	11,578,195	△ 6,642,604
基金積立資産受取利息	38,055,633	44,701,938	△ 6,646,305
長期貸付金受取利息			
受取補助金等	173,576,512	201,946,503	△ 28,369,991
受取オートマタムジャンボ交付金	266,327,029	259,098,956	7,228,073
受取サマージャンボ交付金	1,040,000	1,144,220	△ 104,220
受取全国協会等助成金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金			
雑収益	6,834	91,576	△ 84,742
受取利息	191,433	79,151	112,282
雑収益			
(2) 経常費用	484,251,081	518,924,608	△ 34,673,527
事業費			
給料手当	423,411,234	448,313,531	△ 24,902,297
退職給付費用	1,608,043	1,591,190	16,853
臨時雇賃金	177,000	177,452	△ 452
福利厚生費	6,026,442	5,978,019	48,423
旅費交通費	1,748,523	1,620,014	128,509
通信運搬費	660,400	645,460	14,940
消耗什器備品費	605,160	558,451	46,709
消耗品費	0	0	0
新聞図書購入費	235,477	230,179	5,298
印刷製本費	90,764	85,202	5,562
使用料及び賃借料	116,640	97,000	19,640
諸謝金	136,080	136,080	0
支払負担金(人件費)	11,352,786	9,970,337	1,382,449
支払負担金(人件費以外)	6,650,000	6,650,000	0
支払助成金	1,267,940	1,267,940	0
支払交付金(サマー)	12,432,237	10,376,555	2,055,682
支払交付金(オートム)	200,000,000	200,000,000	0
研修事業委託費	173,577,201	201,954,693	△ 28,377,492
業務委託費	2,107,512	1,828,440	279,072
災害見舞金	64,800	64,800	0
借入金支払利息	4,324,083	4,871,749	△ 547,666
雑費	230,146	209,970	20,176

管理費	60,839,847	70,611,077	△ 9,771,230
役員等報酬	760,000	850,000	△ 90,000
給料手当	6,454,224	6,364,757	89,467
退職給付費用	710,000	709,808	192
臨時雇賃金	714,847	664,220	50,627
福利厚生費	792,880	843,942	△ 51,062
会議費	93,920	29,200	64,720
旅費交通費	329,919	382,870	△ 52,951
通信運搬費	235,600	242,459	△ 6,859
消耗品費	94,811	172,627	△ 77,816
印刷製本費	0	36,720	△ 36,720
使用料及び賃借料	775,200	775,200	0
委託費	666,231	672,950	△ 6,719
租税公課	2,900	2,900	0
支払負担金(人件費)	2,850,000	2,850,000	0
支払負担金(人件費以外)	6,143,000	6,181,536	△ 38,536
支払全国協会納付金	35,044,507	43,923,653	△ 8,879,146
広報宣伝費	4,986,290	5,862,069	△ 875,779
雑費	185,518	46,166	139,352
經常費用計	484,251,081	518,924,608	△ 34,673,527
評価損益等調整前当期經常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	254,585,764	254,585,764	0
一般正味財産期末残高	254,585,764	254,585,764	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	350,445,093	439,236,571	△ 88,791,478
受取サマージャンボ交付金	△ 266,327,029	△ 259,098,956	△ 7,228,073
一般正味財産への振替額	84,118,064	180,137,615	△ 96,019,551
当期指定正味財産増減額	8,744,195,733	8,564,058,118	180,137,615
指定正味財産期首残高	8,828,313,797	8,744,195,733	84,118,064
III 正味財産期末残高	9,082,899,561	8,998,781,497	84,118,064

正味財産増減計算書内訳表

(平成28年1月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益	219	219			219
特定資産運用収益					
市町村振興積立資産受取利息	117,325	117,325			117,325
退職給付引当資産受取利息			475		475
基金積立資産受取利息	4,935,591	4,935,591			4,935,591
長期貸付金受取利息	13,268,159	13,268,159	24,787,474		38,055,633
受取補助金等					
受取オースタムジャパンボ交付金	173,576,512	173,576,512	0		173,576,512
受取サマータイムジャパンボ交付金	231,282,522	231,282,522	35,044,507		266,327,029
受取全国協会等助成金	200,000	200,000	840,000		1,040,000
受取寄付金	0	0			0
受取寄付金	0	0			0
雑収益	0	0	6,834		6,834
受取利息	30,876	30,876	160,557		191,433
雑収益	423,411,231	423,411,234	60,839,847	0	484,251,081
経常収益計					
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	1,608,043	1,608,043			1,608,043
退職給付費用	177,000	177,000			177,000
臨時雇賃金	6,026,442	6,026,442			6,026,442
福利厚生費	1,748,523	1,748,523			1,748,523
旅費交通費	660,400	660,400			660,400
通信運搬費	605,160	605,160			605,160
消耗什器備品費	0	0			0
消耗品費	235,477	235,477			235,477
新聞図書購入費	90,761	90,761			90,761
印刷製本費	116,610	116,610			116,610
使用材料及び賃借料	136,080	136,080			136,080
諸謝金	11,352,786	11,352,786			11,352,786
支払負担金 (人件費)	6,650,000	6,650,000			6,650,000
支払負担金 (人件費以外)	1,267,940	1,267,940			1,267,940
支払助成金	12,432,237	12,432,237			12,432,237
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000			200,000,000
支払交付金 (オースタム)	173,577,201	173,577,201			173,577,201
研修事業委託費	2,107,512	2,107,512			2,107,512
業務委託費	64,800	64,800			64,800
借入金支払利息	4,324,083	4,324,083			4,324,083
雑費	230,146	230,146			230,146

管理費									
役員等報酬									760,000
給料手当									6,451,221
退職給付費用									710,000
臨時雇賃金									714,817
福利厚生費									792,880
会議費									93,920
旅費交通費									329,919
通信運搬費									235,600
消耗品費									94,811
印刷製本費									0
使用料及び賃借料									775,200
委託費									666,231
租税公課									2,900
支払負担金(人件費)									2,850,000
支払負担金(人件費以外)									6,143,000
支払全国協会納付金									35,044,507
広報宣伝費									4,986,290
雑費									185,518
経常費用計	423,411,234	423,411,234							60,839,817
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0							0
基本財産評価損益等	0	0							0
特定資産評価損益等	0	0							0
評価損益等計	0	0							0
当期経常増減額	0	0							0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0							0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0							0
当期経常外増減額	0	0							0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	0	0							0
一般正味財産期首残高	231,953,000	231,953,000							254,585,764
一般正味財産期末残高	231,953,000	231,953,000							254,585,764
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取サマージャンボ交付金	315,400,586	315,400,586							350,445,093
一般正味財産への振替額	△ 231,282,522	△ 231,282,522							△ 266,327,029
当期指定正味財産増減額	84,118,064	84,118,064							84,118,064
指定正味財産期首残高	8,744,195,733	8,744,195,733							8,744,195,733
指定正味財産期末残高	8,828,313,797	8,828,313,797							8,828,313,797
III 正味財産期末残高	9,060,266,797	9,060,266,797							9,082,899,561

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金:退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(定期預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
市町村振興積立資産				
定期預金(南都銀行)	231,953,000			231,953,000
基金積立資産				
普通預金(JAなご)	954,607	1,702,007		2,656,614
普通預金(南都銀行)	1,243,614,133	1,401,547,086	1,505,241,476	1,139,919,743
定期預金(JAなご)	400,000,000			400,000,000
定期預金(JAなご)	300,000,000			300,000,000
定期預金(南都銀行)	1,100,000,000			1,100,000,000
有価証券				
第333回利付国債	200,300,895		37,740	200,263,155
第335回利付国債	300,970,100		114,479	300,855,621
F39(国地方公共団体金融債)	200,000,000			200,000,000
退職給付積立資産				
定期預金(南都銀行)	2,851,200	887,000	0	3,738,200
長期貸付金	5,411,856,000	887,900,000	752,804,000	5,546,952,000
小計	9,392,499,935	2,292,036,093	2,258,197,695	9,426,338,333
合計	9,393,499,935	2,292,036,093	2,258,197,695	9,427,338,333

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
市町村振興積立資産	231,953,000	—	(231,953,000)	—
基金積立資産	3,643,695,133	(3,643,695,133)	—	—
退職給付積立資産	3,738,200	—	—	(3,738,200)
長期貸付金	5,546,952,000	(5,183,618,664)	—	(363,333,336)
小計	9,426,338,333	(8,827,313,797)	(231,953,000)	(367,071,536)
合計	9,427,338,333	(8,828,313,797)	(231,953,000)	(367,071,536)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第333回利付国債	200,263,155	209,220,000	8,956,845
第335回利付国債	300,855,621	311,880,000	11,024,379
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000	206,280,000	6,280,000
合計	701,118,776	727,380,000	26,261,224

評価基準日:平成29年3月31日

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
マイタウンジョーンズ	奈良県知事	8,743,195,733	350,445,093	266,327,029	8,827,313,797	指定正味財産
マイタウンジョーンズ	奈良県知事	19,690	173,577,201	173,578,000	18,891	流動負債
合計		8,743,215,423	524,022,294	439,905,029	8,827,332,688	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
市町村交付金事業への交付額計上による振替額	200,000,000
研修事業への助成額計上による振替額	31,282,522
全国協会への納付金額計上による振替額	35,044,507
合計	266,327,029

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,851,200	887,000	—	—	3,738,200

財産目録

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	23,883,931
	未収入金	定期預金等利息の未収分 他		735,615
流動資産合計				24,619,446
(固定資産)	預金	定期預金 南都銀行神宮前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000
基本財産				
特定資産	市町村振興積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	231,953,000
	基金積立資産	定期預金 JAならけん欽橋支店	同 上	300,000,000
		定期預金 JAならけん欽橋支店	同 上	400,000,000
		定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	700,000,000
		投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店 第333回 利付国債	同 上	200,000,000
		第335回 利付国債	同 上	300,000,000
		F206回地方公共団体金融機構債	同 上	200,000,000
		普通預金 南都銀行神宮前支店	サマージャンボ交付金を財源として 1.市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。 2.市町村が共同して行う市町村振興に資する事業に使用している。	1,139,919,743
		普通預金 JAならけん欽橋支店	同 上	2,656,614
		定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	400,000,000
	投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店 第333回 利付国債	同 上	263,155	
	第335回 利付国債	同 上	855,621	
	退職給与積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	事務局長に対する退職金支払のために備えたもの	3,738,200
	長期貸付金	長期貸付金	サマージャンボ交付金を財源として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。	5,183,618,664
		長期貸付金(借入分)		363,333,336
固定資産合計				9,427,338,333
資産合計				9,451,957,779
(流動負債)	未払金	臨時雇賃金等の未払額		198,156
		オータムジャンボ交付金次年度繰越金		18,891
		研修事業費(委託費、印刷費等)の未払額		1,603,908
		管理費(システム保守料等)の未払額		165,727
流動負債合計				1,986,682
(固定負債)	退職給付引当金	事務局長に対するもの	事務局長に対する退職金の支払いに備えたもの	3,738,200
	長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	長期貸付事業における原資として	363,333,336
固定負債合計				367,071,536
負債合計				369,058,218
正味財産				9,082,899,561

平成 28 年度

2 収支計算書(参考)

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	流用額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産受取利息収入	1,000		249	751	
市町村振興積立資産利息収入	322,000		117,325	204,675	
退職給付引当資産利息収入	1,000		475	525	
基金積立資産利息収入	6,613,000		4,935,591	1,677,409	利率の低下
長期貸付金償還収入	771,288,000		752,804,000	18,484,000	
長期貸付金利息収入	42,599,000		38,055,633	4,543,367	
オータムジムボ交付金収入	206,000,000		173,576,512	32,423,488	全国的に売り上げが減少
サマージムボ交付金収入	470,000,000		350,445,093	119,554,907	全国的に売り上げが減少
全国協会等助成金収入	950,000		1,040,000	△ 90,000	
受取利息収入	50,000		6,834	43,166	利率の低下
雑収入	50,000		191,433	△ 141,433	費用弁償等+事務局長会費負担金
事業活動収入計	1,497,874,000	0	1,321,173,145	176,700,855	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
長期貸付金支出	1,557,907,000	0	1,311,134,234	246,772,766	貸付案件のキャンセル等
給料手当支出	1,100,000,000		887,900,000	212,100,000	※予算超過のため臨時雇賃金
退職給付支出	1,608,043	43	1,608,043	0	
臨時雇賃金支出	6,029,957	△ 43	6,026,442	3,515	※給料手当に流用
福利厚生費支出	1,950,000		1,748,523	201,477	
旅費交通費支出	660,400	2,400	660,400	0	※予算超過のため諸謝金から流用
通信運搬費支出	605,160	37,160	605,160	0	※予算超過のため消耗品費から流用
消耗什器備品費支出	0		0	0	
消耗品費支出	239,402	△ 37,598	235,477	3,925	※通信運搬費・雑支出に流用
新聞図書購入費支出	92,000		90,764	1,236	
印刷製本費支出	200,000		116,640	83,360	
使用料及び借借料支出	170,000	0	136,080	33,920	※講師旅費交通費に流用
諸謝金支出	11,451,600	△ 2,400	11,352,786	98,814	
負担金支出 (人件費)	6,650,000		6,650,000	0	
負担金支出 (人件費以外)	1,290,000		1,267,940	22,060	
助成金支出	14,150,000		12,432,237	1,717,763	
交付金支出 (サマー)	200,000,000		200,000,000	0	
交付金支出 (オータム)	206,000,000		173,577,201	32,422,799	18,891円は未払金で本年度繰越
災害見舞金支出	0		0	0	
研修事業委託費支出	2,175,000		2,107,512	67,488	
業務委託費支出	80,000		64,800	15,200	
借入金利息支出	4,325,000		4,324,083	917	
雑支出	230,438	438	230,146	292	※予算超過のため消耗品費から流用
② 管理費	73,449,000	0	60,129,847	13,319,153	

役員等報酬支出	832,929	△ 67,071	760,000	72,929	※給料手当・臨時雇用に流用
給料手当支出	6,454,224	22,224	6,454,224	0	※予算超過のため役員等報酬から流用
退職給付支出	0	0	0	0	
臨時雇賃金支出	714,817	44,847	714,817	0	※予算超過のため役員等報酬から流用
福利厚生費支出	855,000		792,880	62,120	
会議費支出	100,000		93,920	6,080	
旅費交通費支出	386,000		329,919	56,081	
通信運搬費支出	235,600	20,600	235,600	0	※消耗品費・雑支出から流用
消耗品費支出	150,400	△ 10,600	94,811	55,589	※通信運搬費に流用
印刷製本費支出	50,000		0	50,000	
使用料及び賃借料支出	1,100,000		775,200	324,800	
委託費支出	790,000		666,231	123,769	
租税公課支出	20,000		2,900	17,100	
負担金支出(人件費)	2,850,000		2,850,000	0	
負担金支出(人件費以外)	6,220,000		6,143,000	77,000	
全国協会納付金支出	47,000,000		35,044,507	11,955,493	※マナー売上の減少による
広報宣伝費支出	5,500,000		4,986,290	513,710	
雑支出	190,000	△ 10,000	185,518	4,482	※通信運搬費に流用
事業活動支出計	1,631,356,000	0	1,371,264,081	260,091,919	
事業活動収支差額	△ 133,482,000	0	△ 50,090,936	△ 83,391,064	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
基金積立特定資産取崩収入	1,428,824,000	0	1,505,393,695	△ 76,569,695	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	1,428,824,000	0	1,505,393,695	△ 76,569,695	
2. 投資活動支出					
基金積立特定資産取得支出	1,241,288,000	0	1,403,249,093	△ 161,961,093	
退職給付引当資産取得支出	887,000	0	887,000	0	
投資活動支出計	1,242,175,000	0	1,404,136,093	△ 161,961,093	
投資活動収支差額	186,649,000	0	101,257,602	85,391,398	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
長期借入金返済支出	51,167,000	0	51,166,666	334	
財務活動収支差額	△ 51,167,000	0	△ 51,166,666	△ 334	
IV 予備費支出					
1. 予備費支出	2,000,000		0	2,000,000	
当期収支差額	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	
次期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	

注 予算額は、流用を合わせた額としている。

収支計算内訳書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	公益目的事業	法人会計	備考
1 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産受取利息収入	1,000	249	249		
市町村振興積立資産利息収入	322,000	117,325	117,325		
退職給付引当資産利息収入	1,000	475	475		利率の低下
基金積立資産利息収入	6,613,000	4,935,591	4,935,591		
長期貸付金償還収入	771,288,000	752,804,000	752,804,000		
長期貸付金利息収入	42,599,000	38,055,633	13,268,159	24,787,474	全国的に売り上げが減少
オータムジヤンボ交付金収入	206,000,000	173,576,512	173,576,512		全国的に売り上げが減少
サマージヤンボ交付金収入	470,000,000	350,445,093	315,400,586	35,044,507	
全国協会等助成金収入	950,000	1,040,000	200,000	840,000	
受取利息収入	50,000	6,834	0	6,834	利率の低下
雑収入	50,000	191,433	30,876	160,557	費用内訳別冊と+事務職員共済負担金
事業活動収入計	1,497,874,000	1,321,173,145	1,260,333,298	60,839,847	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
長期貸付金支出	1,557,907,000	1,311,134,234	1,311,134,234		貸付案件のキャンセル等
給料手当支出	1,100,000,000	887,900,000	887,900,000		※于算超過のため臨時雇賃金
退職給付支出	1,608,043	1,608,043	1,608,043		※給料手当に流用
臨時雇賃金支出	6,029,957	6,026,442	6,026,442		※于算超過のため臨時雇賃金から流用
福利厚生費支出	1,950,000	1,748,523	1,748,523		※于算超過のため消耗品費から流用
旅費交通費支出	660,400	660,400	660,400		※通信運搬費・雑支出に流用
通信運搬費支出	605,160	605,160	605,160		※講師旅費で通費に流用
消耗什器備品費支出	0	0	0		
消耗品費支出	239,402	235,477	235,477		
新聞図書購入費支出	92,000	90,764	90,764		
印刷製本費支出	200,000	116,640	116,640		
使用料及び借借料支出	170,000	136,080	136,080		
諸謝金支出	11,451,600	11,352,786	11,352,786		
負担金支出 (人件費)	6,650,000	6,650,000	6,650,000		
負担金支出 (人件費以外)	1,290,000	1,267,940	1,267,940		
助成金支出	14,150,000	12,432,237	12,432,237		
交付金支出 (サマー)	200,000,000	200,000,000	200,000,000		
交付金支出 (オータム)	206,000,000	173,577,201	173,577,201		18,891円は未払金で次年度繰越
災害見舞金支出	0	0	0		
研修事業委託費支出	2,175,000	2,107,512	2,107,512		
業務委託費支出	80,000	64,800	64,800		
借入金利息支出	4,325,000	4,324,083	4,324,083		
雑支出	230,438	230,146	230,146		※于算超過のため消耗品費から流用
② 管理費	73,449,000	60,129,847		60,129,847	

役員等報酬支出	832,929	760,000	760,000	676,000	676,000	役員等報酬に流用
給料手当支出	6,454,224	6,454,224	6,454,224	6,454,224	6,454,224	※千円超過のため役員等報酬から流用
退職給付支出	0	0	0	0	0	
臨時雇賃金支出	714,847	714,847	714,847	714,847	714,847	※千円超過のため役員等報酬から流用
福利厚生費支出	855,000	792,880	792,880	792,880	792,880	
会議費支出	100,000	93,920	93,920	93,920	93,920	
旅費交通費支出	386,000	329,919	329,919	329,919	329,919	
通信運搬費支出	235,600	235,600	235,600	235,600	235,600	※清利品費・雑支出から流用
消耗品費支出	150,400	94,811	94,811	94,811	94,811	※通信運搬費に流用
印刷製本費支出	50,000	0	0	0	0	
使用料及び賃借料支出	1,100,000	775,200	775,200	775,200	775,200	
委託費支出	790,000	666,231	666,231	666,231	666,231	
租税公課支出	20,000	2,900	2,900	2,900	2,900	
負担金支出(人件費)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	
負担金支出(人件費以外)	6,220,000	6,143,000	6,143,000	6,143,000	6,143,000	
全国協会納付金支出	47,000,000	35,044,507	35,044,507	35,044,507	35,044,507	サマー売上の減少による
広報宣伝費支出	5,500,000	4,986,290	4,986,290	4,986,290	4,986,290	
雑支出	190,000	185,518	185,518	185,518	185,518	※通信運搬費に流用
事業活動支出計	1,631,356,000	1,371,264,081	1,311,134,231	1,311,134,231	60,129,847	
事業活動収支差額	△133,482,000	△50,090,936	△50,800,936	△50,800,936	710,000	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
基金積立特定資産取崩収入	1,428,824,000	1,505,393,695	1,470,349,188	1,470,349,188	35,044,507	
退職給付引当資産取崩収入		0				
投資活動収入計	1,428,824,000	1,505,393,695	1,470,349,188	1,470,349,188	35,044,507	
2. 投資活動支出						
基金積立特定資産取得支出	1,241,288,000	1,403,249,093	1,368,204,586	1,368,204,586	35,044,507	
退職給付引当資産取得支出	887,000	887,000	177,000	177,000	710,000	
投資活動支出計	1,242,175,000	1,404,136,093	1,368,381,586	1,368,381,586	35,754,507	
投資活動収支差額	186,649,000	101,257,602	101,967,602	101,967,602	△710,000	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出						
長期借入金返済支出	51,167,000	51,166,666	51,166,666	51,166,666		
財務活動収支差額	△51,167,000	△51,166,666	△51,166,666	△51,166,666	0	
IV 予備費支出						
1. 予備費支出	2,000,000	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764	22,632,764	22,632,764	22,632,764	
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764	22,632,764	22,632,764	22,632,764	

※予算額は、流用を合わせた額としている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金とする。




2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	21,964,636	23,883,931
未収入金	1,056,357	735,515
合計	23,020,993	24,619,446
未払金	388,229	1,986,682
合計	388,229	1,986,682
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764

監査報告書

平成 29 年 5 月 17 日

公益財団法人奈良県市町村振興協会
理事長 竹内 幹郎 様

監事 浅田輝男 
監事 石崎一登 
監事 松田秀九佳 

私たち監事は、当協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及び内容

私たち監事は、理事及び協会職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び協会職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、平成 28 年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、平成 28 年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

